

令和6年
(2024年)
1月～6月

「税務通信」
上半期分 総索引

..... No.3784～3807

索引ご利用の手引

本号の25～40頁は、令和6年上半期分【No.3784（令和6.1.8）～No.3807（令和6.6.24）】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「記事見出し検索サービス」（平成19年1月～）を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

☛ <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

【注】 令和6年上半期分の総索引より、税目別分類に代えて各項目に税目を織り込み、連載、解説、インタビュー、ニュース、ショウ・ウインドウ、資料等ごとの一覧表記に体裁を変更いたしました。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

連載 (税目) (掲載号)

<税務相談> 法人税 (奥田 芳彦)

事業年度終了の日の最終の売買価額がない売買目的有価証券の期末評価額等 法人税 **3800**

<税務相談> 源泉所得税 (阿瀬 薫)

海外赴任中に退職し帰国した者の現地所得税を負担する場合 源泉税 **3805**

<税務相談> 資産税 (香取 稔)

法人債務者に対する貸付金債権等の評価 相続贈与 **3791**

同族会社への貸地についてその貸付が使用貸借か賃貸借か疑義がある場合の

当該貸地の評価と小規模宅地等の特例 相続贈与 **3803**

<税務相談> 消費税 (和氣 光)

新たに適格請求書発行事業者となった事業者の2割特例の適用等 消費税 **3786**

適格請求書発行事業者の登録と事業者免税点との関係 消費税 **3790**

輸出入取引に係る還付申告の可否等 消費税 **3794**

役員・従業員に支給する出張旅費及び日当等に係る仕入税額控除の取扱い 消費税 **3798**

請求書等の保存の特例対象となる「古物営業を営む者」の意義 消費税 **3802**

一店舗のみの事業場を営んでいる事業者について相続があった場合の納税義務の

判定 消費税 **3806**

<税務相談>印紙税 (佐藤 明弘)

- 自然災害の被災者と共同で作成する契約書等の取扱い…………… 印紙税 3792
 自動更新期間中に当初の契約金額を変更する文書の取扱い…………… 印紙税 3807

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁判」

- 第57回 組織再編成に係る行為計算否認規定(法人税法132条の2)を適用して
 適格合併による欠損金の引継ぎを否認した事例
 (北浜法律事務所・外国法共同事業 安田 雄飛)…………… 裁判判決 3787
- 第58回 非上場株式の純資産価額算定上の資産負債の金額につき、直前期末又は
 直後期末のいずれを基準とすべきか争われた事例(小北 大樹)…………… 裁判判決 3792
- 第59回 公売公告処分が「不当」であるものとして取り消された事例
 (CST 法律事務所 山田 庸一)…………… 裁判判決 3793
- 第60回 正当に源泉徴収されるべき税額により計算されていれば確定申告書を
 提出することを要しないことになるから、無申告加算税を課することはできな
 いとされた事例(あいわ税理士法人 尾崎 真司)…………… 裁判判決 3795

うちの経理部は海外取引に弱いんです! (伴 忠彦)

- 第43回 国際的租税回避かどうかは計算式で決まる?…最高裁判決から…………… 国際課税 3784
- 第44回 グローバル・ミニマム課税とタックス・ヘイブン対策税制、何が違う
 の?…………… 国際課税 3788
- 第45回 街角の国際課税…外国人留学生アルバイトの源泉徴収…………… 国際課税 3792
- 第46回 消費税のプラットフォーム課税ってどんなもの?…………… 国際課税 3796
- 第47回 国外事業者の納税の厳格化(上)…PEがないと2割特例が使えない!… 国際課税 3800
- 第48回 国外事業者の納税の厳格化(下)…免税事業者判定が厳しくなる!…………… 国際課税 3804

タックスフントウ(奮闘) (芝のダイヤモンド軍団)

- 第136回 不動産管理会社が行うインボイス関係取引について…………… 消費税 3784
- 第137回 建物取得に係る消費税の取扱い…………… 消費税 3788
- 第138回 分離課税での内部通算と個人から個人への低額譲渡…………… 所得税 3792
- 第139回 被相続人の賃貸物件を相続した場合のインボイス等の取扱い…………… 消費税 3796
- 第140回 免税事業者からの課税仕入れに係る仮払消費税の経理処理…………… 消費税 3800
- 第141回 権利行使時に課税されなかったストックオプション…………… 所得税 3804

実例から学ぶ税務の核心 (大阪勉強会グループ:濱田 康宏、岡野 訓、内藤 忠大、白井 一馬、村木 慎吾)

- 第88回 特別編 令和6年度税制改正大綱を読んで…………… 法人税 3784
- 第89回 電子帳簿保存法対応~主として税務調査を意識して…………… 電帳法 3789
- 第90回 インボイス制度施行半年経過後の実務上の論点…………… 消費税 3793

| | | | |
|------|------------------------|------|------|
| 第91回 | 債務控除と債務免除益に関する高裁判決を受けて | 裁判裁決 | 3797 |
| 第92回 | 総則6項地裁判決(裁決・地裁) | 裁判裁決 | 3801 |
| 第93回 | 事前確定届出給与の否認チャレンジ事件 | 法人税 | 3805 |

新人経理マン・金児浩平の注釈書 (帖佐 誠、川口 宏之、民谷 豊)

| | | | |
|------|------------|------|------|
| 第84回 | 「選ぶならどっち?」 | 会計基準 | 3791 |
| 第85回 | 「それぞれの思惑」 | 会計基準 | 3795 |
| 第86回 | 「ファンドの中身」 | 会計基準 | 3803 |
| 第87回 | 「ファンドは入れ物」 | 会計基準 | 3807 |

税務の英語・基礎の基礎 (佐和 周)

| | | | |
|----|--|-----|------|
| 65 | registration number (登録番号) | 消費税 | 3787 |
| 66 | qualified [registered] invoice issuer (適格請求書発行事業者) | 消費税 | 3791 |
| 67 | input tax credit (仕入税額控除) | 消費税 | 3795 |
| 68 | purchases from tax-exempt sellers (免税事業者からの仕入れ) | 消費税 | 3799 |
| 69 | provision [rendering] of services (役務の提供) | 消費税 | 3803 |
| 70 | provision of digital [electronic] services (電気通信利用役務の提供) | 消費税 | 3807 |

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン (荻米 裕)

| | | | |
|------|-----------------------------------|-----|------|
| 第29回 | 〈消費税〉プロスポーツ選手に係るスポンサー料の国内外取引の判定 | 消費税 | 3790 |
| 第30回 | 〈所得税〉所得税の確定申告で迷った事項 | 所得税 | 3798 |
| 第31回 | 〈所得税〉特定口座内保管上場株式等の譲渡所得に係る概算取得費の適用 | 所得税 | 3806 |

これからの消費税実務の道しるべ (金井 恵美子)

| | | | |
|------|--|-----|------|
| 第71回 | インボイス制度 ^⑮ ウェブサイトにおいて宿泊の予約をした場合のインボイス〈インボイス編〉 | 消費税 | 3793 |
| 第72回 | インボイス制度 ^⑯ 建設業・不動産販売業の留意点〜ジョイントベンチャーによるインボイスの交付〜〈インボイス編〉 | 消費税 | 3799 |

現代税務・会計ニュースのキーワード (鳳友コンサルティング(株)代表取締役 伊原 健人)

| | | | |
|----|-----------|-----|------|
| 69 | 補助金等と圧縮記帳 | 法人税 | 3805 |
|----|-----------|-----|------|

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ (税理士法人 高野総合会計事務所)

| | | | |
|------------|--------------------------------|-----|------|
| ファイルNo.149 | 不動産譲渡所得の特例選択の誤り (高野 角司、佐々木 孝成) | 所得税 | 3805 |
|------------|--------------------------------|-----|------|

税務調査を乗り切るポイント (アタックス税理士法人 愛知 吉隆)

| | | | |
|---|------------------|-----|------|
| ⑮ | 不確定概念(慰安旅行の給与課税) | 源泉税 | 3803 |
|---|------------------|-----|------|

これからの電子化の検討と電子帳簿保存法の実務対応 (袖山 喜久造)

| | | | |
|----------|-------------------------|-----|------|
| 第4回 | 業務プロセスの見直しとシステムによる統制の検討 | 電帳法 | 3792 |
| 第5回(最終回) | 業務DX化検討の進め方 | 電帳法 | 3796 |

速報 令和6年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要 (山内 克巳)

| | | |
|---|-----|------|
| 上 | 法人税 | 3787 |
| 下 | 法人税 | 3788 |

令和5年度税制改正シリーズ

国際課税関係 (各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税の創設関係) の

| | | |
|-----------------------------------|------|------|
| 改正のポイント (中西 佑太、堀越 聖啓、吉田 雅史、米倉 弘輝) | 国際課税 | 3785 |
|-----------------------------------|------|------|

令和5年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務 (太田 達也)

| | | |
|---|-----|------|
| 上 | 法人税 | 3791 |
| 下 | 法人税 | 3792 |

相続時精算課税と暦年課税の改正、マンション評価の見直しを検証 (平井 貴昭、香取 稔、与良 秀雄)

| | | |
|----|------|------|
| 前編 | 相続贈与 | 3786 |
| 後編 | 相続贈与 | 3787 |

デジタル庁企画官とデジタルインボイス対応企業等が対談 デジタルインボイス対応で得られるメリットは？

| | | |
|--|-----|------|
| ① (株)日吉回漕店 加賀美 悠子、デジタル庁企画官 加藤 博之 | 消費税 | 3786 |
| ② (北九州市デジタル政策監 三浦 隆宏、デジタル庁企画官 加藤 博之) | 消費税 | 3794 |
| ③ (Money Forward Vietnam Co.,Ltd. CEO 永井 七奈、BIZZI VIETNAM COMPANY LIMITED CEO Nghia Vu、デジタル庁企画官 加藤 博之) | 消費税 | 3797 |
| ④ (マレーシア味の素社 CFO 佐々木 俊輔、デジタル庁企画官 加藤 博之) | 消費税 | 3802 |

国等の消費税申告 特定収入に係る取戻し調整計算 (佐藤 明弘)

| | | |
|----|-----|------|
| 前編 | 消費税 | 3800 |
| 後編 | 消費税 | 3801 |

特別企画 定額減税オンラインセミナー解説

| | | |
|---|-----|------|
| ① 給与等の源泉徴収事務に係る令和6年分所得税の定額減税の仕方と留意点 (国税庁 課税部法人課税課 課長補佐 富川 勇一) | 源泉税 | 3800 |
| ② 個人住民税の定額減税について (総務省 自治税務局市町村税課 課長補佐 鈴木 洋平) | 地方税 | 3804 |
| ③ 低所得者支援及び定額減税補足給付金の概要について (内閣官房 令和5年経済対策給付金等事業企画室 参事官補佐 五十嵐 貴大) | その他 | 3806 |

令和6年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック (編集部)

| | | |
|-------------------------|-----|------|
| 第1回 法人税率等、欠損金の繰越控除・繰戻還付 | 法人税 | 3790 |
| 第2回 賃上げ促進税制 | 法人税 | 3792 |
| 第3回 研究開発税制 | 法人税 | 3793 |
| 第4回 受取配当等の益金不算入制度 | 法人税 | 3794 |

第5回 中小企業優遇税制……………法人税 3796

令和6年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた (編集部)

- ① 別表六(二十六) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書(大企業向け賃上げ促進税制)……………法人税 3799
- ② 別表六(二十六) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書(中小企業向け賃上げ促進税制)……………法人税 3801
- ③ 別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書……………法人税 3802

解説

(税目)(掲載号)

令和5年度税制改正後の相続時精算課税と暦年課税の有利不利及びその留意点

(大畑 智宏)……………相続贈与 3785

不動産・株式等の譲渡所得に関する令和5年分確定申告のチェックポイント

(高橋 一郎)……………所得税 3788

インボイス制度開始に伴い消費税を初めて申告する際のポイント

(東京国税局 課税第二部消費税課長 濱田 正義)……………消費税 3790

居住用の区分所有財産の評価のすべて(中島 格志)……………相続贈与 3791

令和5年度改正による「相続時精算課税制度」と「暦年課税における相続開始前の

贈与」の見直しについて(岡崎 猛)……………相続贈与 3794

源泉徴収義務者が行うべき定額減税事務の概要(阿瀬 薫)……………源泉税 3795

令和6年3月期決算における税効果会計の実務(太田 達也)……………会計基準 3795

令和5年度改正を踏まえた研究開発税制の申告の留意点

(EY 税理士法人 矢嶋 学)……………法人税 3802

インボイス制度施行後の実務ポイントと留意点(国税庁 軽減税率・インボイス制度

対応室 末安 直貴)……………消費税 3803

「Tax Reporting」と「e-invoice」(デジタル庁企画官 加藤 博之)……………消費税 3807

インタビュー

(掲載号)

住澤 整 国税庁長官新春インタビュー《インボイス制度開始後初の申告へ周知》……………3784

宮沢洋一・自民党税調会長に聞く 令和6年度税制改正と今後の展望……………3793

国税庁調査課長に聞く 調査課所管法人への調査対応等の現状と方針……………3796

| ニュース | (税目) | (掲載号) |
|------------------------------------|------|-------|
| 令和6年度税制改正のポイント① 法人課税関係(1) …………… | 法人税 | 3784 |
| 令和6年度税制改正のポイント② 法人課税関係(2) …………… | 法人税 | 3785 |
| 令和6年度税制改正のポイント③ 個人所得課税 …………… | 所得税 | 3786 |
| 令和6年度税制改正のポイント④ 消費課税 …………… | 消費税 | 3787 |
| 令和6年度税制改正のポイント⑤ 資産課税 …………… | 相続贈与 | 3787 |
| 令和6年度税制改正のポイント⑥ 地方税 …………… | 地方税 | 3788 |
| 令和6年度税制改正のポイント⑦ 納税環境整備 …………… | 通則法 | 3788 |
| 令和6年度税制改正のポイント⑧ 国際課税 …………… | 国際課税 | 3789 |
| インボイス制度に関する読者の疑問 Q&A ③ …………… | 消費税 | 3794 |
| インボイス制度に関する読者の疑問 Q&A ④ …………… | 消費税 | 3796 |
| インボイス制度に関する読者の疑問 Q&A ⑤ …………… | 消費税 | 3799 |
| 電子取引データの保存義務化の対応 Q&A ① …………… | 電帳法 | 3786 |
| 電子取引データの保存義務化の対応 Q&A ② …………… | 電帳法 | 3793 |
| 電子取引データの保存義務化の対応 Q&A ③ (終) …………… | 電帳法 | 3796 |
| 交際費等に係る飲食費の金額基準 Q&A (前編) …………… | 法人税 | 3797 |
| 交際費等に係る飲食費の金額基準 Q&A (後編) …………… | 法人税 | 3800 |
| 大阪・関西万博 入場券購入費用の取扱い① …………… | 法人税 | 3803 |
| 大阪・関西万博 入場券購入費用の取扱い② …………… | 消費税 | 3805 |
| 定額減税説明会の“よくある質問”で最終チェック (前編) …………… | 源泉税 | 3805 |
| 定額減税説明会の“よくある質問”で最終チェック (後編) …………… | 源泉税 | 3806 |
| 政府 令和6年度税制改正の大綱を閣議決定 …………… | 法人税 | 3784 |
| 国税庁 改正消費税経理通達と Q&A 改訂版を公表 …………… | 法人税 | 3785 |
| 国税庁 地域指定による申告等の期限延長を公表 …………… | 法人税 | 3785 |
| 国税庁 暗号資産等に関する税務上の取扱いを改訂 …………… | 法人税 | 3785 |
| R6改正 交際費等の飲食費の基準が1万円に …………… | 法人税 | 3786 |
| 経産省 改正賃上げ税制の「よくある御質問」を公表 …………… | 法人税 | 3789 |
| 令和5年分申告 コロナ感染等も期限延長の対象 …………… | 法人税 | 3789 |
| 国税庁 法人事業概況説明書の様式を改訂 …………… | 法人税 | 3789 |
| 賃上げ税制 中小向けに5年間の繰越控除を創設 …………… | 法人税 | 3790 |
| 政府 産業競争力強化法の一部改正法案を国会に提出 …………… | 法人税 | 3791 |
| R6改正 市場暗号資産の期末評価方法を見直し …………… | 法人税 | 3791 |

| | | |
|------------------------------------|-----|------|
| 中堅・中小企業 一定のM&Aで積立率拡大 | 法人税 | 3792 |
| 飲食費の金額基準は支出ベースで新法適用 | 法人税 | 3794 |
| 経産省 社会保険適用促進手当は賃上げ税制の対象 | 法人税 | 3794 |
| 特定譲渡制限付暗号資産 制限措置等が明らかに | 法人税 | 3798 |
| 令和6年度改正に係る法人税の別表省令が公布 | 法人税 | 3799 |
| R6改正 適格現物出資の対象から無形資産等を除外 | 法人税 | 3802 |
| 国税庁 買戻条件付の種類株式に係る文書回答を公表 | 法人税 | 3802 |
| R6改正 経営セーフティ共済の損金算入に制限 | 法人税 | 3803 |
| ダイレクト納付利用時の還付は親法人に振込 | 法人税 | 3805 |
| 中小向け賃上げ税制 翌期繰越額の明細書の添付が必要に | 法人税 | 3805 |
| 完全子法人株式等の配当は別表六(一)への記載不要 | 法人税 | 3806 |
| 事業再編準備金の拡充枠 2回目以降M&Aが対象 | 法人税 | 3806 |
| 中堅企業向け賃上げ促進税制のQ&A | 法人税 | 3807 |
| 新しい資本主義実現会議 計画改訂版案を公表 | 法人税 | 3807 |
| 国税庁 4年度分「会社標本調査」の調査結果を公表 | 法人税 | 3807 |
| 国税庁 令和5年分確定申告のお問合せ事項等を公表 | 所得税 | 3785 |
| 国税庁 申告書等への收受日付印の押なつを廃止 | 所得税 | 3785 |
| 確定申告時の退職所得加算漏れに注意 | 所得税 | 3786 |
| 政府・与党 能登半島地震に係る税制措置を創設へ | 所得税 | 3788 |
| 国税庁 令和4年分国外財産調書の提出状況を公表 | 所得税 | 3788 |
| 政府 所得税法等の一部改正法案を国会に提出 | 所得税 | 3789 |
| 住宅ローン控除 R5居住者は全て年末残高証明書で対応 | 所得税 | 3789 |
| 国税庁 能登半島地震の雑損控除特例の概要を公表 | 所得税 | 3789 |
| 税務通信 REPORT 上位3グループ外の株主は同族会社分の合算なし | 所得税 | 3790 |
| 能登半島地震の雑損控除特例の法案が衆院通過 | 所得税 | 3791 |
| 令和6年能登半島地震の特例法が公布・施行 | 所得税 | 3792 |
| 令和5年分 島根・沖縄の一部で訂正申告が必要に | 所得税 | 3793 |
| 「国税庁・総務省・内閣官房が定額減税を徹底解説！」を配信します | 所得税 | 3793 |
| 令和6年度税制改正法案が年度内に成立 | 所得税 | 3796 |
| 令和6年度税制改正法令が公布・施行 | 所得税 | 3797 |
| 企業での導入が進む奨学金制度の課税関係 | 所得税 | 3798 |
| 国税庁 個人事業主向け定額減税Q&Aを公表 | 所得税 | 3801 |
| 住宅ローン控除 特例対象個人の借入限度額で上乘せ措置 | 所得税 | 3802 |

| | | | |
|---------------|---------------------------|------|------|
| 国税庁 | 令和5年分の所得税等の確定申告状況を公表 | 所得税 | 3804 |
| 東京局 | 令和5年分の所得税等確定申告状況を公表 | 所得税 | 3805 |
| 関信局 | 令和5年分の所得税等確定申告状況を公表 | 所得税 | 3805 |
| 国税庁 | 令和6年分予定納税額の減額申請書を公表 | 所得税 | 3806 |
| 住宅リフォーム減税 | 子育て対応改修に係る特例を新設 | 所得税 | 3806 |
| 定額減税 | 6月の源泉徴収分から順次控除し年調で精算 | 源泉税 | 3784 |
| 定額減税 | 源泉徴収義務者向けに実施要領案を公表 | 源泉税 | 3787 |
| 国税庁 | 給与担当者向け定額減税のパンフレットを公表 | 源泉税 | 3788 |
| 国税庁 | 令和6年分所得税の定額減税 Q&A を公表 | 源泉税 | 3789 |
| 定額減税 | 月次対象者は年調で一括対応できない模様 | 源泉税 | 3790 |
| 国税庁 | 定額減税のための申告書案を公表 | 源泉税 | 3791 |
| 定額減税 | 同一生計配偶者の把握ミスに注意 | 源泉税 | 3793 |
| 国税庁 | 給与支払者向け定額減税説明会を各税務署で開催 | 源泉税 | 3793 |
| 定額減税 | の留意点を Q&A で紹介 | 源泉税 | 3794 |
| 国税庁 | 定額減税 Q&A を改訂 | 源泉税 | 3795 |
| 定額減税 | 休職者も基準日在職者に該当 | 源泉税 | 3796 |
| 定額減税 | 年調一括対応の宥恕措置等はナシ | 源泉税 | 3797 |
| 税務通信 REPORT | 定額減税の新様式 全員から提出を受ける運用も OK | 源泉税 | 3798 |
| 国税庁 | 定額減税 Q&A を改訂 | 源泉税 | 3798 |
| 国税庁 | 定額減税 Q&A 改訂で11問を追加 | 源泉税 | 3799 |
| 定額減税 | 直前対策! 月次対象者をフローチャートで確認 | 源泉税 | 3800 |
| 国税庁 | 源泉所得税の改正のあらましを公表 | 源泉税 | 3800 |
| 従業員等ボランティアの旅費 | は業務関連性で判定 | 源泉税 | 3801 |
| 国税庁 | 給与所得者向けに定額減税のリーフレットを公表 | 源泉税 | 3801 |
| 定額減税 | 夫婦間での扶養親族の所属の変更も可能 | 源泉税 | 3802 |
| 国税庁 | 源泉関係に係る「定額減税 Q&A」を改訂 | 源泉税 | 3802 |
| 定額減税 | 給与支払明細書に減税額の記載が必要 | 源泉税 | 3803 |
| 定額減税 | 転職した場合の実務対応ケーススタディ | 源泉税 | 3804 |
| 定額減税 | 年調一括対応は労基法上の問題も | 源泉税 | 3804 |
| 扶養内パートも源泉税 | 発生月は月次減税の対象 | 源泉税 | 3805 |
| 国税庁 | “簡易な扶養控除等申告書”のFAQを公表 | 源泉税 | 3806 |
| 国税庁 | 精算課税に係る災害特例の承認申請書等を公表 | 相続贈与 | 3785 |
| 中企庁 | 事業承継税制に係る承継計画でパブコメ | 相続贈与 | 3792 |

| | | |
|-------------------------------------|------|------|
| 国税庁 精算課税等に係る改正通達のあらましを公表 | 相続贈与 | 3797 |
| 住宅取得等資金贈与 国交省告示で上乘せ措置の新要求示す | 相続贈与 | 3799 |
| 国税庁 マンション評価の Q&A を公表 | 相続贈与 | 3803 |
| 税務通信 REPORT 相続税の e-Tax 申告における利便性向上策 | 相続贈与 | 3805 |
| 国税庁 インボイス自販機特例等の帳簿記載例示す | 消費税 | 3784 |
| 国税庁 令和6年能登半島地震の税制措置を公表 | 消費税 | 3786 |
| 国税庁 インボイス「多く寄せられるご質問」を更新 | 消費税 | 3788 |
| 国税庁 インボイス「2割特例」の特設ページ公表 | 消費税 | 3788 |
| 東京国税局が東京税関と不正還付対策で連携強化 | 消費税 | 3789 |
| 警視庁 パーキング・メーター利用料金は非課税と周知 | 消費税 | 3790 |
| 国税庁 インボイス「多く寄せられるご質問」など更新多数 | 消費税 | 3791 |
| 国税庁 インボイス・電子取引の質問事項を公表 | 消費税 | 3792 |
| 海外サイトからの宿泊予約でインボイス不交付が散見 | 消費税 | 3793 |
| 国税庁 インボイスの「多く寄せられるご質問」を更新 | 消費税 | 3795 |
| 国外事業者 消費税の納税義務の特例で扱い変更 | 消費税 | 3795 |
| デジタル庁 デジタルインボイスの海外動向セミナー | 消費税 | 3796 |
| 国税庁 6年度改正の消費税法基本通達等を公表 | 消費税 | 3797 |
| 国税庁 インボイス Q&A 等を改訂 | 消費税 | 3798 |
| 国税庁 匿名感染症関連情報の第三者提供で文書回答 | 消費税 | 3799 |
| 特定収入に係る控除制限額は取戻し可能 | 消費税 | 3800 |
| 厚労省が宿泊予約のインボイス対応を業界団体に事務連絡 | 消費税 | 3801 |
| 障害者相談支援事業等に係る消費税の取扱い等を公表 | 消費税 | 3801 |
| NTT 通信料等のインボイス対応が6月から変更 | 消費税 | 3802 |
| デジタル庁 デジタルインボイスの活用事例セミナー | 消費税 | 3803 |
| 国税庁 インボイスの「多く寄せられるご質問」を更新 | 消費税 | 3804 |
| 国税庁 インボイス登録取消時等の提出書類一覧を公表 | 消費税 | 3804 |
| 国税庁 「はばたけインボイス学園」の動画を公表 | 消費税 | 3806 |
| 公取委 インボイス制度の相談事例を更新 | 消費税 | 3807 |
| 国税庁 消費生活協同組合の受取書の印紙税の取扱いを変更 | 印紙税 | 3807 |
| 国税庁 国際最低課税額に対する法人税の Q&A を公表 | 国際課税 | 3784 |
| 国税庁 租税条約等に基づく情報交換事績を公表 | 国際課税 | 3788 |
| 国税庁 GM 課税に係る改正法基通の趣旨説明を公表 | 国際課税 | 3801 |
| 税務 CG 特官所掌法人以外にも対象拡大へ | 通則法 | 3792 |

| | | |
|---|------|------|
| 国税庁 行政指導時の書類も e-Tax 提出が可能に | 通則法 | 3794 |
| 国税庁 令和5年度の査察の概要を公表 | 通則法 | 3807 |
| 電子取引 猶予措置は一部データのみに適用可 | 電帳法 | 3785 |
| 国税庁 電子取引の「お問合せの多いご質問」を更新(1月22日) | 電帳法 | 3787 |
| 国税庁 電子取引の「お問合せの多いご質問」を更新(3月15日) | 電帳法 | 3795 |
| 国税庁 改正電子取引制度の対応方針を全局に指示 | 電帳法 | 3799 |
| 大阪局 収益事業を行う青色公益法人の電子取引で文書回答 | 電帳法 | 3800 |
| 償却資産の申告 新旧制度で提出書類に違い | 地方税 | 3784 |
| 総務省 令和6年度改正に係る事務連絡 | 地方税 | 3787 |
| 総務省 個人住民税の定額減税に係る Q&A 集を公表 | 地方税 | 3788 |
| 政府 地方税法等の一部改正法案を国会に提出 | 地方税 | 3789 |
| 外形標準課税 払込資本2億円超の100%子法人も対象へ | 地方税 | 3791 |
| 地方税 災害損失欠損金の繰越控除を一部見直し | 地方税 | 3796 |
| 総務省 R6改正対応の取扱いを都道府県に通知 | 地方税 | 3798 |
| 令和6年4月1日以後適用の全国法人住民税率等を調査 | 地方税 | 3806 |
| 審判所 令和5年4~6月分の裁決事例を公表 | 裁判裁決 | 3786 |
| 東京地裁 総則6項巡る事件で国が敗訴 | 裁判裁決 | 3787 |
| 東京高裁 過大役員給与を巡る事件で国勝訴 | 裁判裁決 | 3787 |
| 総則6項巡る地裁判決受け国が控訴 | 裁判裁決 | 3789 |
| 審査事例 連帯納付責任限度額の算定に当たり、相続等により取得した 財産から控除できるのは現実に支払義務が生じた金額のみとした事例 | 裁判裁決 | 3792 |
| 東京高裁 相続税・所得税の二重課税を巡り納税者勝訴 | 裁判裁決 | 3793 |
| 審査事例 給与を返還した場合は源泉徴収の規定により正当に徴収された 又はされるべき所得税等の額も減少するとした事例 | 裁判裁決 | 3794 |
| 審判所 令和5年7~9月分の裁決事例を公表 | 裁判裁決 | 3796 |
| 役員賞与 引当金処理による支給は事前確定給与の対象外 | 裁判裁決 | 3799 |
| 最高裁 CFC 税制の適用を巡る事件で弁論決定 | 裁判裁決 | 3800 |
| 最高裁 青色申告承認取消を巡り納税者の上告棄却 | 裁判裁決 | 3801 |
| 東京地裁 事前確定届出給与該当性を巡り国勝訴 | 裁判裁決 | 3803 |
| 大阪地裁 所得税の同族会社の行為計算否認を巡り国敗訴 | 裁判裁決 | 3804 |
| 東京高裁 一括譲渡した土地建物の消費税を巡り国勝訴 | 裁判裁決 | 3805 |
| 審判所 令和5年10~12月分の裁決事例を公表 | 裁判裁決 | 3807 |
| 内閣府等 定額減税の調整給付等に係る事務連絡 | その他 | 3785 |

| | | |
|--------------------------------|-----|------|
| 国税庁 令和6年度の予算の概要を公表 | その他 | 3785 |
| 練馬西署 中学生が一日税務署長を体験 | その他 | 3785 |
| 日税連が賀詞交歓会を開催 | その他 | 3786 |
| 全法連 新年賀詞交歓会を開催 | その他 | 3787 |
| 川崎南署 プロレス・競輪選手が確定申告を前にPR | その他 | 3787 |
| 政府税調 新会長は日本総研理事長の翁百合氏 | その他 | 3788 |
| 足立署 「PURE-J 女子プロレス」の選手がスマホ申告体験 | その他 | 3788 |
| 品川署 高橋英樹夫妻が46年連続で初日申告 | その他 | 3791 |
| 国税庁 佐々木則夫さんがスマホ申告体験 | その他 | 3792 |
| 政府 デジタル手続法等の改正法案を国会へ提出 | その他 | 3793 |
| 内閣官房 定額減税の給付金サイトを開設 | その他 | 3795 |
| 税務研究会 能登半島地震に係る税制説明会を開催 | その他 | 3795 |
| 東京局 GI 山梨ワインの10周年記念イベントを開催 | その他 | 3796 |
| e-Tax 税理士等が代理受領できる電子通知の取扱いを更新 | その他 | 3797 |
| 総務省 令和6年度中にeシールの認定制度を開始 | その他 | 3800 |
| 税務研究会 富山・金沢で能登半島地震への対応説明会を開催 | その他 | 3800 |
| 法人によるe-Tax利用 GビズIDで認証へ | その他 | 3802 |
| 政府税調 第2回総会を開催 | その他 | 3802 |
| 国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催 | その他 | 3804 |
| 国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催 | その他 | 3804 |
| 政府税調 第3回総会を開催 | その他 | 3805 |
| 改正産競法が成立、政省令等はパブコメへ | その他 | 3805 |
| 国税・地方税キャッシュレス納付推進全国宣言式を開催 | その他 | 3805 |
| 全法連 功労者表彰式を開催 | その他 | 3805 |
| 知っておきたい 定額減税の調整給付のポイント Q&A | その他 | 3807 |
| 中企庁 事業再構築補助金の申請受付を開始 | その他 | 3807 |
| 国税庁 全国国税局課税部長会議を開催 | その他 | 3807 |
| 国税不服審判所 審判官を募集 | その他 | 3807 |
| 国産酒類の世界的価値確立をめざす議員連盟の設立総会開催 | その他 | 3807 |

ショウ・ウインドウ**(税目) (掲載号)**

| | | |
|--------------|-----|------|
| 離脱時の申告方法の違い | 法人税 | 3784 |
| 減価償却資産と事業供用日 | 法人税 | 3785 |

| | | |
|--------------------|------|------|
| 電子申告義務と無申告加算税 | 法人税 | 3785 |
| 外国子会社配当益金不算入と継続要件 | 法人税 | 3786 |
| CSV形式データと変換方法 | 法人税 | 3787 |
| 共同発行と特定自己発行暗号資産 | 法人税 | 3788 |
| 過去の業績と事前確定届出給与 | 法人税 | 3790 |
| 賃上げ促進税制と産競法の中堅企業 | 法人税 | 3793 |
| 準備金制度の経過措置と表明保証 | 法人税 | 3794 |
| 飲食費の金額基準と経理処理 | 法人税 | 3795 |
| 新紙幣に伴う券売機等の改修費 | 法人税 | 3796 |
| 交際費課税における飲食費の支出の意義 | 法人税 | 3799 |
| プロ野球年間シートと福利厚生費 | 法人税 | 3802 |
| 中小法人等と中小企業者 | 法人税 | 3803 |
| 交際費等から除かれる飲食費の範囲 | 法人税 | 3805 |
| 特定資産の買換特例と届出要件 | 法人税 | 3807 |
| 株式譲渡益と給与所得者の申告不要 | 所得税 | 3784 |
| 無料自販機と給与課税 | 所得税 | 3786 |
| マイナポ連携と従業員の事前準備 | 所得税 | 3787 |
| 医療費控除とマイナポ連携 | 所得税 | 3793 |
| 住宅ローン控除の適用申請書と調書方式 | 所得税 | 3796 |
| 振替納税とダイレクト納付 | 所得税 | 3801 |
| ランチの補助と給与課税 | 所得税 | 3806 |
| 住宅ローン控除と特例対象個人 | 所得税 | 3807 |
| 過納額と所得税徴収高計算書 | 源泉税 | 3784 |
| 老齢給付金の一時金と源泉徴収 | 源泉税 | 3788 |
| マイナポ連携と調書枚数の判定 | 源泉税 | 3790 |
| 定額減税の準備と基準日在職者 | 源泉税 | 3791 |
| 定額減税と子の出生 | 源泉税 | 3794 |
| 定額減税とパート中の配偶者 | 源泉税 | 3795 |
| 定額減税と同一生計配偶者 | 源泉税 | 3798 |
| 定額減税の新様式と保存期間 | 源泉税 | 3800 |
| 月次減税事務と所得税徴収高計算書 | 源泉税 | 3804 |
| 新たなマンション評価と賃貸併用住宅 | 相続贈与 | 3784 |
| 日本標準産業分類の改定と株価表 | 相続贈与 | 3797 |

| | | |
|--------------------|------|------|
| 買手負担の振込手数料とインボイス | 消費税 | 3789 |
| 少額特例と80%等控除の適用関係 | 消費税 | 3791 |
| 軽減税率対象の給食費基準の引上げ | 消費税 | 3802 |
| 被災地への物資提供と課税仕入れ | 消費税 | 3804 |
| 複数書類を組み合わせた区分記載請求書 | 消費税 | 3806 |
| 外国人スポーツ選手と生活の本拠 | 国際課税 | 3801 |
| 電子取引の検索機能と取引先 | 電帳法 | 3784 |
| 電子取引の検索不要措置と書面整理 | 電帳法 | 3789 |
| 電子取引と保存の必要性 | 電帳法 | 3797 |
| 外形標準課税の新基準と改正法の公布日 | 地方税 | 3792 |
| ふるさと納税と被災地支援 | 地方税 | 3792 |
| 固定資産税と閲覧・縦覧制度 | 地方税 | 3799 |
| 付加価値割とインボイス対応 | 地方税 | 3800 |
| 住民税の定額減税と子の出生 | 地方税 | 3803 |
| 相続登記申請義務違反と過料通知 | その他 | 3784 |
| 税務代理権限証書と過年分申告書 | その他 | 3798 |
| GビズIDとアカウントの事前取得 | その他 | 3805 |

資料**(掲載号)**

| | |
|---|------|
| 「消費税法等の施行に伴う法人税の取扱いについて」等の主要改正項目 (国税庁・令和5年12月27日) | 3785 |
| 令和6年分所得税の定額減税の給与収入に係る源泉徴収税額からの控除について (財務省・国税庁・令和6年1月19日) | 3787 |
| 給与等の源泉徴収事務に係る令和6年分所得税の定額減税のしかた (国税庁・令和6年1月30日) | 3788 |
| 〔インボイス制度〕多く寄せられるご質問 (国税庁・令和6年1月26日更新) | 3788 |
| 所得税法等の一部を改正する法律案要綱 (令和6年2月2日提出) | 3789 |
| 令和6年分所得税の定額減税 Q&A〔前編〕 (国税庁・令和6年2月5日) | 3789 |
| 令和6年分所得税の定額減税 Q&A〔後編〕 (国税庁・令和6年2月5日) | 3790 |
| 地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄) (令和6年2月6日提出) | 3790 |
| 定額減税に係る源泉所得税関係様式 (国税庁・令和6年2月16日) | 3791 |
| 令和6年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧 (編集部) | 3793 |
| 〔インボイス制度〕多く寄せられるご質問 (国税庁・令和6年3月18日更新) | 3795 |

| | |
|--|------|
| 令和6年分所得税の定額減税 Q&A (国税庁・令和6年3月18日改訂) | 3795 |
| 人事異動 (国税庁) [令和6年3月31日・4月1日発令] | 3797 |
| 所得税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第141号) | 3797 |
| 法人税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第142号) | 3797 |
| 相続税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第143号) | 3797 |
| 登録免許税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第144号) | 3797 |
| 消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第145号) | 3797 |
| 国税徴収法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第150号) | 3797 |
| 租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第151号) | 3797 |
| 内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律 施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第153号) | 3797 |
| 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第154号) | 3797 |
| 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部 を改正する政令要綱 (政令第155号) | 3797 |
| 復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令要綱 (政令第156号) | 3797 |
| 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する 法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第157号) | 3797 |
| 地方税法施行令の一部を改正する政令 (政令第136号) の概要 | 3797 |
| 地方税法施行令の一部を改正する政令 (政令第137号) の概要 | 3797 |
| 地方税法施行令の一部を改正する政令 (政令第138号) の概要 | 3797 |
| 所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第14号) | 3797 |
| 法人税法施行規則等の一部を改正する省令要旨 (財務省令第15号) | 3797 |
| 相続税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第16号) | 3797 |
| 登録免許税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第18号) | 3797 |
| 消費税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第19号) | 3797 |
| 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第24号) | 3797 |
| 税理士法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第25号) | 3797 |
| 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第26号) | 3797 |
| 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部 を改正する省令要旨 (財務省令第27号) | 3797 |
| 復興特別所得税に関する省令の一部を改正する省令要旨 (財務省令第28号) | 3797 |

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令要旨（財務省令第30号）…………… 3797

国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令の一部を改正する省令要旨（財務省令第31号）…………… 3797

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（総務省・財務省令第3号）…………… 3797

地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第37号）の概要…………… 3797

消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q&A（国税庁・令和6年4月8日改訂、追加分1問掲載、附：改訂項目一覧表）…………… 3798

令和6年分所得税の定額減税 Q&A（国税庁・令和6年4月11日改訂）…………… 3799

3月決算法人のための指定寄附金一覧（令和5年4月1日～6年3月31日）（編集部）…………… 3799

令和6年分所得税の定額減税 Q&A（予定納税・確定申告関係）（国税庁・令和6年4月30日）… 3801

居住用の区分所有財産の評価に関する Q&A（国税庁資産評価企画官・令和6年5月）…………… 3803

<決定版>業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧（編集部）…………… 3804

〔インボイス制度〕多く寄せられるご質問（国税庁・令和6年5月30日更新）…………… 3804

令和6年4月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率一覧（編集部）…………… 3806

国税庁 HP 通達情報 (掲載号)

2023年12月分…………… 3784

2024年1月分…………… 3788

2024年2月分…………… 3792

2024年3月分…………… 3796

2024年4月分…………… 3800

2024年5月分…………… 3804

判決速報 (掲載号)

令和5年7月～9月分…………… 3789

令和5年10月～12月分…………… 3802

類似業種比準株価表 (掲載号)

令和5年9～12月分…………… 3790

▶ 令和6年上半年等の訂正事項

本誌上半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

| 訂正箇所 | 正 | 誤 |
|---|--|--|
| No.3783 16頁 「これからの電子化の検討と電子帳簿保存法の実務対応」(第3回) 25頁下から1行目 | … <u>電帳法第8条第4項</u> の保存要件… | … <u>電帳法施行規則第8条第5項</u> の保存要件… |
| No.3791 10頁 「R6改正 市場暗号資産の期末評価方法を見直し」 リード文6行目 | ……。適用時期については、令和6年4月1日以後 <u>終了</u> 事業年度を予定している。 | ……。適用時期については、令和6年4月1日以後 <u>開始</u> 事業年度を予定している。 |
| No.3802 8頁 「R6改正 適格現物出資の対象から無形資産等を除外」 9頁左段上から3行目 | ……から <u>容易</u> に分離することができ、…… | ……から <u>用意</u> に分離することができ、…… |
| No.3803 税務通信DBセット限定解説 「税務に必読! イチから学ぶ地方税の基礎」(第5回) 「3 中間申告と確定申告」の「(2)確定申告」の文中 | ただし、以下の事由により申告期限の延長の特例を適用している法人の <u>提出期限については、それぞれに定める期間となります。</u> | ただし、以下の事由により申告期限の延長の特例を適用している法人については、 <u>それぞれに定める期間が提出期限及び納付期限となります。</u> |